



**JUKI株式会社：
SAP® Business Oneで
グローバル拠点の基幹システムを統合し
シームレスな情報活用を実現**

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

社名

JUKI 株式会社

業種

産業用機械・構成部品

事業内容

工業用/家庭用ミシン、産業装置などの製造および販売

Web サイトwww.juki.co.jp/**SAP® ソリューション**

SAP® Business One

パートナー

日本アイ・ビー・エム株式会社

ロータスビジネスコンサルティング株式会社



アパレルを中心に世界中の製造分野で活用される工業用ミシン、表面実装装置などさまざまな製品を世界に展開している JUKI 株式会社。同社は情報管理の効率化を目的に、国内外のグループ会社の基幹システムを SAP Business One で統合。本社で導入済みの SAP ERP と連携することで、**販売管理業務の効率化、グローバル在庫の管理精度向上、IT 運用コストの削減、IT 統制の実現**などの成果をあげています。

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

工業用ミシンの輸出先は約170カ国 世界中の企業から高い評価を獲得

「Mind & Technology (心の通う技術)」をコーポレートスローガンに、技術の創造と進化を続ける JUKI 株式会社。アパレル製品のほか、カバン、靴、車のシートなどの製造で利用される工業用ミシンの分野では、世界トップシェアの約30%を獲得し、輸出先は約170カ国をカバーしています。品質と性能を追求した JUKI の工業用ミシンのほとんどは、直線縫い、ジグザグ縫い、ボタン付けなど1機種で1つの機能に特化。最高縫い速度がスポーツカーのエンジンより速い製品もあるといえます。その技術はプロフェッショナル向けの直線専用の職業用マシンや家庭用のマシンにももちろん発揮されています。

さらに同社の精密加工技術は、スマートフォンやゲーム機などの回路基板に電子部品を組み付ける産業装置(チップマウンタ)にも展開されており、この分野においても世界トップクラスの実績を誇るまでに成長しています。

全製品の売上高のうちアジアが約6割、米州、欧州が約1割ずつと約80%が海外を占めており、海外各地に販売会社や生産拠点を置き、積極的なグローバルビジネスを展開しています。



30%

工業用ミシンの
世界トップシェア

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

グローバル統合情報基盤により 情報共有と全体最適化を促進

JUKIが今後も世界トップクラスのポジションを維持していくうえで、グローバルな情報伝達の活性化、共有化はきわめて重要です。そのためにも同社は、事業の成長とともに表れてきたさまざまな課題について、ITを活用して解決を図る必要があると感じていました。

同社グループの販売会社/生産会社では、個別に基幹システムを構築し、それぞれのルールで運用していました。そのため、各拠点の販売/在庫情報を本社がタイムリーに把握できず、グローバル全体の会計処理にも時間を要していたといいます。総務部 情報システムグループ グループリーダーの松本進氏は当時の状況について、「海外のグループ会社に向出したスタッフが、現地のシステムを使いこなすことができないために欲しい情報をすぐに見られないといったこともありました」と振り返ります。また、拠点ごとのシステム運用コストの見直しも必要となっていました。

さらに、グローバル戦略を推進するうえで解決しなければならなかった課題が、品目コードの統合です。たとえば、ミシンを構成する部品は多岐にわたっており、その多くは複数の製品で共用されます。海外では各拠点が独自の部品コードをつけていたため、日本で使っているコードとの照合など管理に手間がかかっていました。

一方、JUKI本社では2002年にSAP® ERPによる基幹システムを本稼働し、経営情報の標準化を先行して実現していました。そこで同社は、グローバル経営強化に向けたシステム統合についても、SAPソリューションを核とした仕組みづくりの検討に入りました。

「確実に欲しい情報が得られるように、国内外のグループ拠点も含めた全体最適化を進める必要がありました。そこで、無駄な労力やコストを発生させないためにも、本社が主導権を取ってシステム化を進め、運用を統括できる仕組みを目指しました」

松本進氏 JUKI株式会社 総務部 情報システムグループ グループリーダー

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

グループ会社の規模と要求コストに見合った SAP Business Oneを採用

JUKIでは、本社で先行して導入した SAP ERP の豊富な標準機能と、それによって得られる経営効果を高く評価していました。「当時の代表が SAP ERP を『事業を成功に導く羅針盤』と話していたことを覚えています。また、導入後に生産の仕掛かり品が半年足らずで大幅に削減するといった目に見える成果も上がっていました」と松本氏は振り返ります。

そこで同社は、グローバル展開においても SAP ソリューションの活用を検討し、中堅・中小規模の企業向けに設計された SAP Business One を採用しました。

「当初は SAP ERP のグローバル展開も検討しましたが、オールインワンタイプの低価格パッケージである SAP Business One がリリースされ、海外拠点の展開に最適な規模と予算であったことから、迷うことなく導入を決めました」(松本氏)

SAP Business One の機能について評価した点は、グローバルでの豊富な採用実績、JUKI 本社に導入した SAP ERP との親和性と、海外展開に欠かせない多言語・多通貨対応です。その他、最新の機能を追加した新バージョンの SAP Business One が毎年提供され、常に進化を続けていく成長性や、強力な監査機能による内部統制の強化など、総合的な判断で採用が決定されました。



グループ展開に適した
オールインワンパッケージを採用

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

グローバルテンプレートを構築し 海外の販売会社に順次展開

プロジェクトの開始は2004年12月。JUKIではグローバル展開に先立ち、国内のグループ会社に導入するなかで、SAP Business Oneの機能評価を実施することにしました。続いて国内販売会社への展開と「グローバルテンプレート」の構築を同時に進め、これをベースに順次展開を進めるスコープを描きました。松本氏は導入プロセスについて「要件定義の段階で可能な要素はできる限り共通化し、個別要素については適宜対応する方針で臨みました」と説明します。

国内販社への導入を終えた2006年5月から、シンガポールの販売会社に展開を開始。その後、アメリカ、香港、インド、タイ、中国、

ベトナムと順次拡大し、2013年2月現在、欧州拠点への展開が進んでいます。導入に際しては、在庫管理や会計処理といった世界共通の業務要件についてはテンプレートによる標準化の効果が発揮されました。一方、国ごとに異なる法制度や、商取引の個別要件については、現地の要望を極力取り入れたといいます。「個別要件についてもSAP Business One標準のクエリージェネレータ(SQLのクエリエンジンを使用して作成するツール)を用いることで比較的容易に対応できました。作成したクエリもSAP Business Oneがバージョンアップを重ねる中で標準機能に取り込まれ、プログラム自体は徐々にスリム化しています」(松本氏)

「極力コストをかけず短期間に多くの拠点に展開するためには、標準モデルを構築し、1社目のノウハウをもとに横展開していく方法が効果的です。ローカル要件に対しては、現場の意見を尊重しながら柔軟に対応しました」

松本進氏 JUKI株式会社 総務部 情報システムグループ グループリーダー

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

国内のデータセンターで集中管理し シンククライアント化で運用を効率化

JUKIでは、SAP Business Oneで財務会計、管理会計、販売管理、購買・在庫管理までを統合。本社のSAP ERPと連携させるグローバルサプライチェーンを構築しています。システム全体の特長としてあげられるのが、日本国内のデータセンターで各国のシステムを集中管理し、海外からは安価なIP-VPNで接続していることです（一部地域は専用線）。さらに、運用効率やセキュリティレベル向上の観点からクライアント端末にはCitrix XenServerによるシンククライアント環境を活用しました。

「高いレスポンスを確保するため、シンククライアントシステムには低帯域での通信機能を強化したXenServerを採用しています。システム構築ではネットワークの検証や、SAP Business OneとXenServerの組み合わせに苦労もりましたが、パートナーの協力を得て無事展開することができました」（松本氏）

同社は国内のデータセンターにシステムを集約することで、TCOの削減を図りました。拠点単位で環境を構築せずに済むため導入時のコストを抑えることができ、導入後も専任のIT担当者を各地に置く必要はありません。また、JUKI本社でシステムを一貫して管理することで、グループ会社が独自にシステムを改修することも防止し、システムの整合性を長期にわたって維持できます。さらに、拠点ごとに異なっていたシステム監視レベルも均質化され、システム停止リスクおよびセキュリティリスクの最小化が実現しました。

ユーザーをサポートするヘルプデスクには、導入パートナーであるロータスビジネスコンサルティング株式会社がインドに開設したサービスを活用。24時間365日体制で提供される保守・ヘルプデスクにより、障害発生時にも素早い対応が実現しています。

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

品目コードのグローバル統合により 販売実績の日次集計、在庫管理精度向上を実現

SAP Business One を導入して拠点単位で異なっていた品目コードをグローバルで統一したことで、JUKI ではさまざまな効果が生まれています。従来、拠点間で情報をやりとりする場合はコード変換の作業が必要で、グローバル全体の販売実績の収集は週次で実施していましたが、導入後は集計作業がほぼ自動化され、世界同一基準で日次レベルの集計が実現しました。

「日次集計が実現した結果、グローバル在庫の精度も大幅に向上しています。さらに従来は集計できなかった積送中の在庫数量も、『仮想在庫』の概念を用いて別途データの格納場所を確保することで数量の把握が可能になりました。」(松本氏)

また、JUKI 本社の SAP ERP と海外拠点の SAP Business One がシームレスにつながり、販売会社の購買情報は本社の受注情報に、本社の出荷情報は販売会社の入庫情報に直結しています。これにより、入力作業の負荷も減り、業務の効率化が進みました。

データセンターへのシステム集約は、運用コストの削減や効率化以外にも、人的リソースの有効活用といった成果を生み出しています。松本氏は「世界各国で同一のシステムが稼働しているため、日本から海外に転勤したスタッフも戸惑うことがなくなりました。海外拠点間の人員補充も柔軟になり、人事ローテーションの幅が広がりました」と語ります。

「グループ全体で情報を共有するうえで、マスターデータを統合し、品目コードを統一化したことは効果的でした。その結果、在庫情報の日次集計や、本社とのシームレスなデータ連携が実現しています」

松本進氏 JUKI 株式会社 総務部 情報システムグループ グループリーダー

概要

会社紹介

導入の背景/目的

SAP 選択の理由

導入ハイライト

ソリューションの活用

導入効果

今後の計画

グローバルにシステムを 最適化し、構造改革に活かす

JUKIでは、今後も SAP Business One を未導入のグループ会社に展開し、グローバル全体の最適化を進める予定です。「現在、持続的な成長を可能とするための『JUKI 構造改革プラン』を全社で進めています。その中でも、販売拠点における在庫管理の徹底と、キャッシュフローの改善に SAP Business One を活用していきます」(松本氏)

さらに、今回実施した品目コードに続いて、勘定コード、取引先コードなどを統合し、グローバルでの一元管理を実現するプランも描かれています。システム全体に関しては、SAP システムと既存の設計システムや生産管理システムとのシームレスな連携、データ分析など、管理レベルの向上を目指していく構えです。

熾烈なグローバル競争を勝ち抜くうえで、JUKI のビジネスに SAP システムが貢献する領域はますます拡大していきそうです。



© 2013 SAP AG or an SAP affiliate company. All rights reserved.

No part of this publication may be reproduced or transmitted in any form or for any purpose without the express permission of SAP AG. The information contained herein may be changed without prior notice.

Some software products marketed by SAP AG and its distributors contain proprietary software components of other software vendors. National product specifications may vary.

These materials are provided by SAP AG and its affiliated companies (“SAP Group”) for informational purposes only, without representation or warranty of any kind, and SAP Group shall not be liable for errors or omissions with respect to the materials. The only warranties for SAP Group products and services are those that are set forth in the express warranty statements accompanying such products and services, if any. Nothing herein should be construed as constituting an additional warranty.

SAP and other SAP products and services mentioned herein as well as their respective logos are trademarks or registered trademarks of SAP AG in Germany and other countries.

Please see <http://www.sap.com/corporate-en/legal/copyright/index.epx#trademark> for additional trademark information and notices.



The Best-Run Businesses Run SAP™